

平成24年度 厚生労働省

在宅医療連携拠点事業活動報告

【復興枠】

～奈良緩和ケアオールインワンシステムの構築～

奈良県

医療法人ひばり

ホームホスピスひばりクリニック

責任者 森井正智

奈良緩和ケアオールインワンシステムの構築 対象エリアの概要

	総数	0~14歳(A) (年少人口)		15~64歳(B) (生産年齢人口)		65歳以上(C) (老年人口)		年少人口 指数 (A)÷(B) (%)	老年人口 指数 (C)÷(B) (%)	従属人口 指数 (A+C) ÷ (B)×100	老年化 指数 (C)÷(A) ×100	
		実数	割合	実数	割合	実数	割合	×100	×100			
			(%)	(%)	(%)	(%)	(%)					
奈良市	367,593	46,416	12.63	234,126	63.69	87,051	23.68	19.83	37.18	57.01	187.55	
生駒市	120,673	17,982	14.90	77,523	64.24	25,168	20.86	23.20	32.47	55.66	139.96	
生駒郡	平群町	20,159	2,261	11.22	12,106	60.05	5,792	28.73	18.68	47.84	66.52	256.17
	三郷町	23,057	3,007	13.04	14,276	61.92	5,774	25.04	21.06	40.45	61.51	192.02
	斑鳩町	28,665	3,948	13.77	17,752	61.93	6,965	24.30	22.24	39.24	61.47	176.42
	安堵町	7,969	804	10.09	5,226	65.58	1,939	24.33	15.38	37.10	52.49	241.17

http://www.pref.nara.jp/dd.aspx_menuid-6265.htm

年齢階級市町村別人口 平成23年10月1日確認

奈良緩和ケアオールインワンシステム構築 実施概要（復興枠）

【目的】

がん患者・家族が希望する療養場所で安心した療養生活が継続できる在宅緩和ケアにおける資源開発を行う

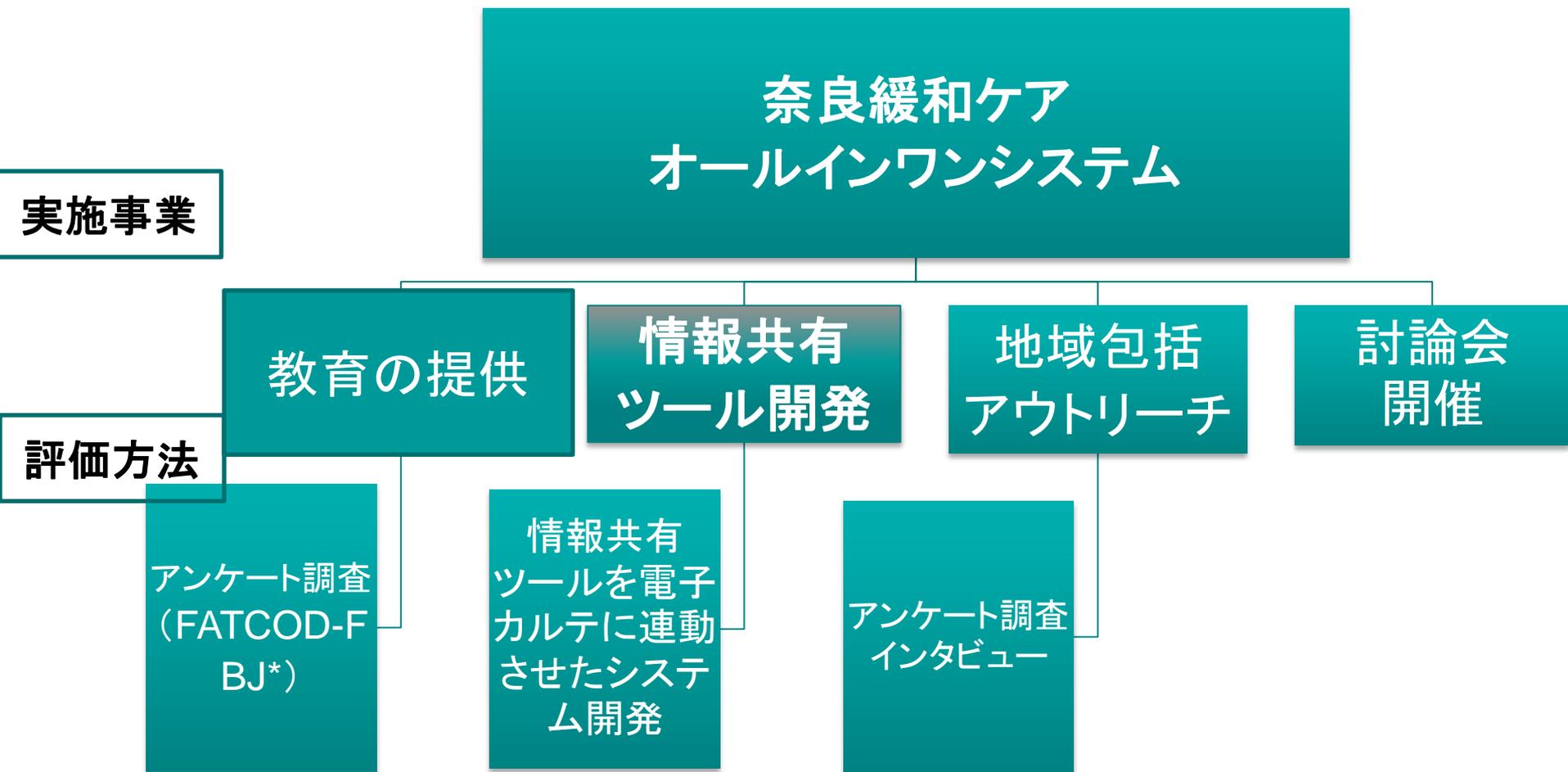
【目標】

1. 緩和ケア教育
2. ITによる情報共有ツールの開発
3. 災害発生時における連携システムの構築
4. 地域包括支援センターへのアウトリーチ

対象

- 奈良北和地区の4がん診療拠点病院
 - 県立奈良病院
 - 近畿大学医学部奈良病院
 - 天理よろづ相談所病院
- 奈良市・生駒市の調剤薬局161ヶ所
- 奈良市・生駒市の地域包括支援センター17か所
- 奈良市・生駒市の訪問看護ステーション43か所
- 奈良市・生駒市の居宅・訪問介護支援事業所173ヶ所
- 奈良市・生駒市の在宅療養支援診療所を含む開業医109ヶ所

奈良緩和ケアオールインワンシステム事業概要



* FATCOD-FBJ:死にゆく患者のケアにかかわるすべてのスタッフに使用可能な、死にゆく患者へのケア態度の測定尺度

1. 緩和ケア教育の提供①

医師用教育 3講座(76名)+多職種合同講座9講座(146名)

在宅医 病院医師 薬剤師	目的	がん患者・家族がどの療養場所でも安心して緩和医療(ケア)を受け るための知識を習得し、円滑な移行期支援について学ぶ
	1	身体症状のコントロールの方法が理解できる
	2	危機や悲嘆などの概念を通して、患者・家族の理解ができる
	3	事例検討・ロールプレイなどを通して実践力を身に付ける
	4	地域連携に必要な知識を理解し、対応策を模索できる

看護師教育 2講座(73名)+多職種合同講座9講座(146名)

病院/訪問 看護師	目的	がん患者・家族がどの療養場所でも安心して緩和ケアを受け るための知識を習得し、円滑な継続ケアについて学ぶ
	1	身体症状のコントロールの方法が理解できる
	2	危機や悲嘆などの概念を通して、患者・家族の理解ができる
	3	事例検討・ロールプレイなどを通して実践力を身に付ける
	4	地域連携に必要な知識を理解し、対応策を模索できる

1. 緩和ケア教育 2

福祉職	8講座(198名)+多職種合同講座9講座(146名)
在宅医 病院医師	がん患者・家族が希望する療養場所で安心した療養生活が目的継続できるよう、円滑な介護ケアやケアマネジメントサービスの支援について学ぶ
	1 在宅緩和ケアの特徴について
	2 医療依存度の高い利用者が理解できる
	3 事例検討・ロールプレイなどを通して実践力を身に付ける
	4 医療者との連携に必要な知識を理解し、対応策を模索できる

地域住民に身近な自治会単位で講演会を実施
参加者合計67名

一般市民啓発活動

「あなたは人生の最期をどこですごしますか」

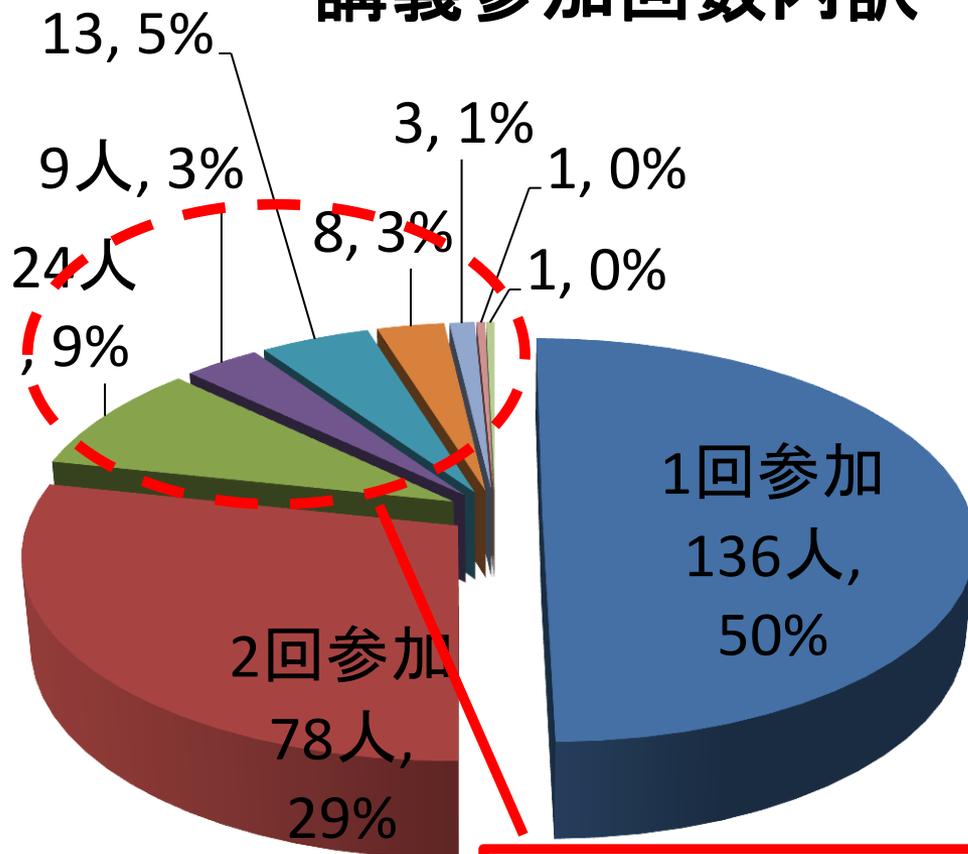
平成24年 7月13日(水) 10名
平成24年10月18日(木) 35名
平成25年 1月26日(土) 22名

1. 特別講演会の実施

	タイトル	広報の方法	参加者
第一回	在宅緩和ケアの哲学 平成24年8月26日(日) 対象:一般/ 医療職/福祉職	新聞折り込み (9万部) HPの掲載(拠点事業者 県ポータル サイト) ポスティング 医療・福祉事業所へのFAX案内 がん診療拠点病院への郵送案内	166名 医師12名 薬剤師3名 保健師3名 看護師45名 ケアマネ21名 ヘルパー8名 一般74名
第二回	緩和ケアにおける 地域連携マネジメント 平成24年11月11日(日) 対象:医療職/福祉職	HPの掲載(拠点事業者 県ポータル サイト) ポスティング 医療・福祉事業所へのFAX案内 がん診療拠点病院への郵送案内	45名
第三回	災害時における地域ケア の役割と連携 平成25年1月20日(日) 対象:一般/ 医療職/福祉職	医療・福祉事業所へのFAX案内 がん診療拠点病院への郵送案内 奈良市より民生委700名に直接配布	46名

参加者集計

講義参加回数内訳



3回以上の参加者は全体の約45%

参加事業所数

事業所	ヶ所
訪問看護ステーション	20
介護事業所	30
処方箋薬局	23
医院・病院	23
地域包括支援センター	10

2. ITによる情報共有ツールの開発

- 電子記録ソフト「Infopath2010」
 - 電子情報共有ソフト「Workspace2010」
 - 電子情報統合ソフト「SharePoint2010」
- を利用し、在宅緩和ケアに応じた情報共有システムを使用している。

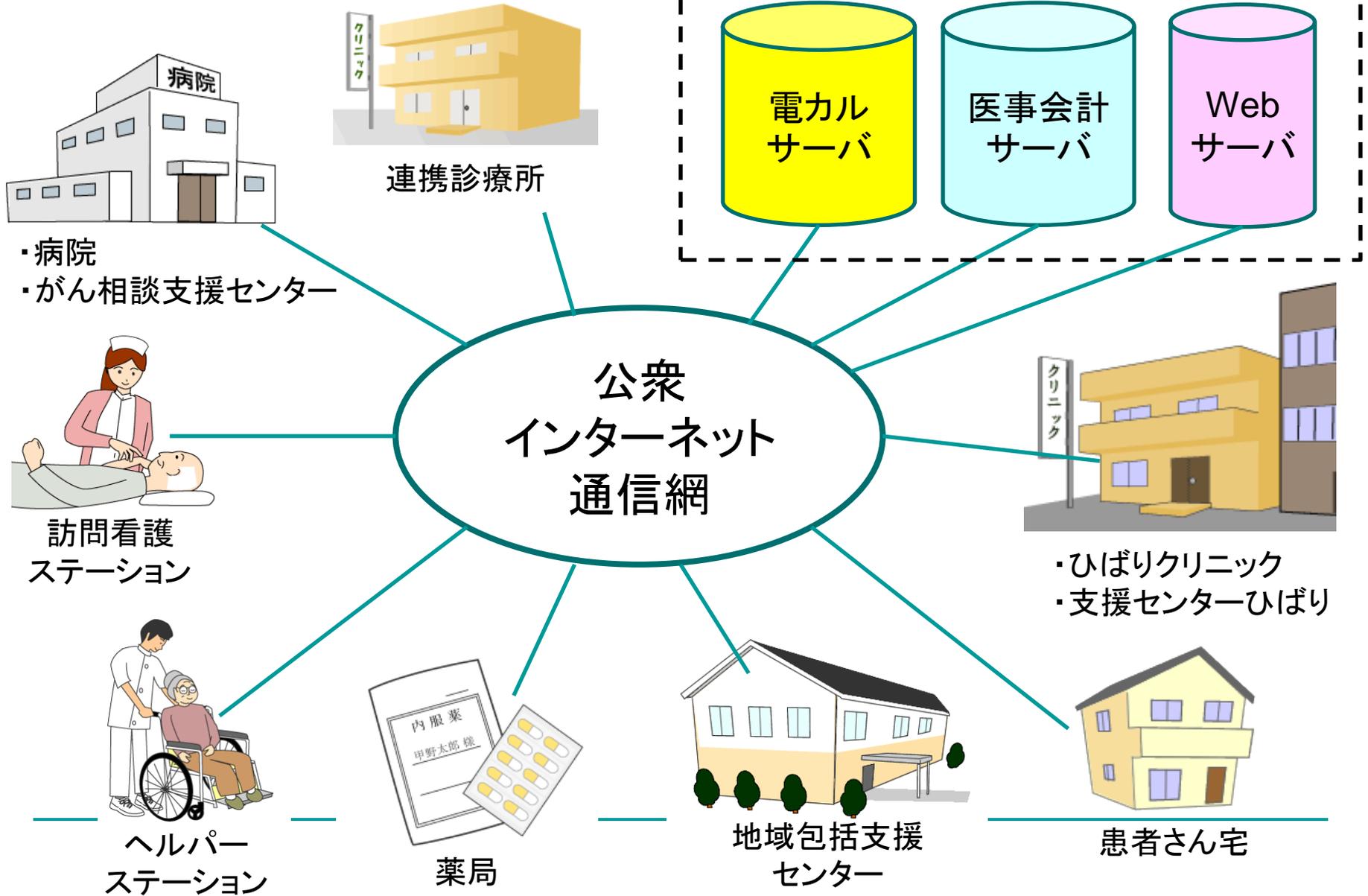
【問題点】

- 冗長性・見読性・保存性の3点からリスク大
- 組織間で情報共有が出来ていない
 - 情報共有の目的にFAXで同じ内容の記録2度書きしている

サーバーを利用した
電子カルテシステムの開発

情報連携システム構想

情報システム業者



3. 地域包括支援センターへのアウトリーチ

1. アンケート調査

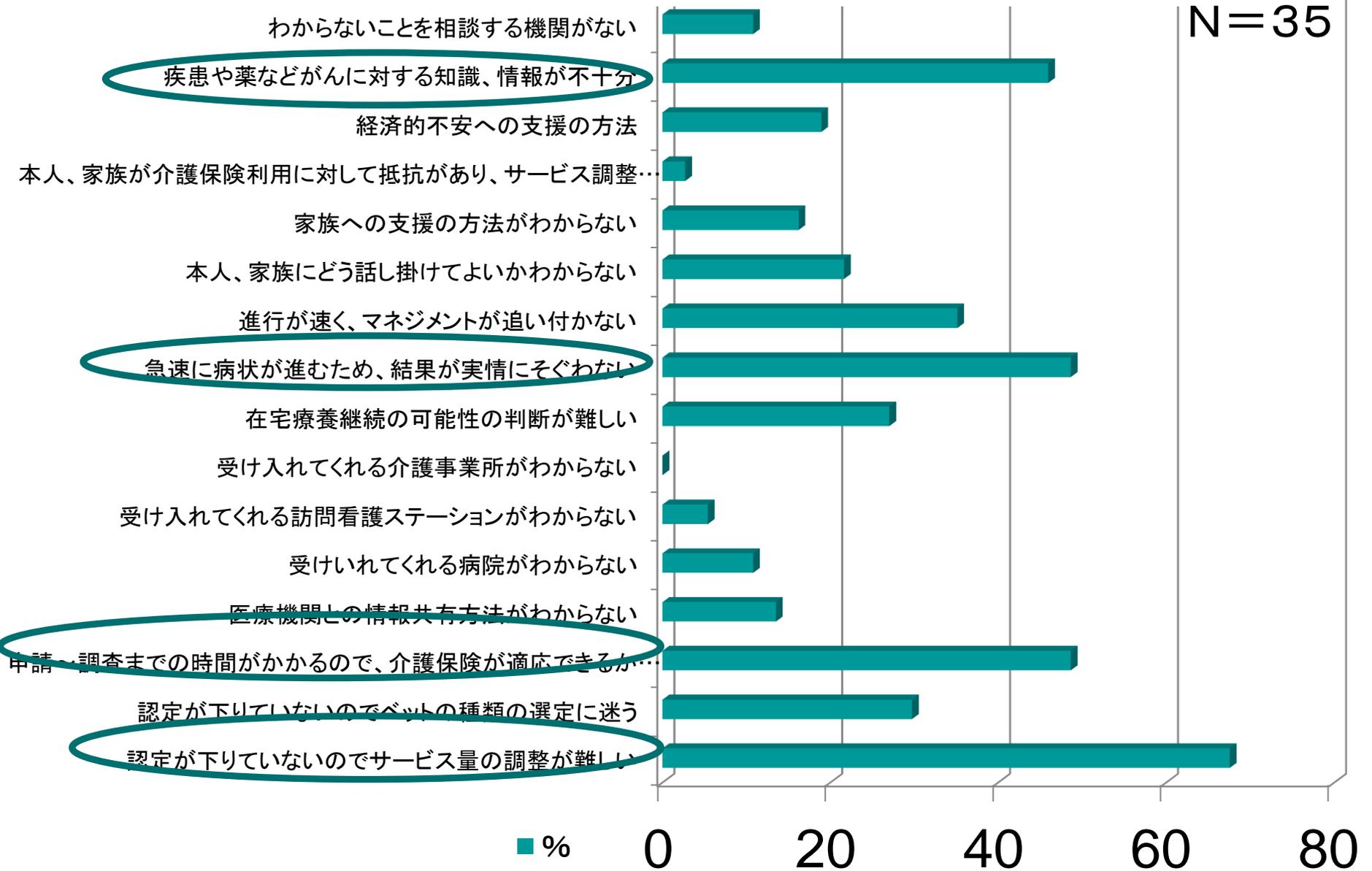
- 奈良市11か所・生駒市6か所 合計17か所の地域包括支援センターの職員に対し、アンケート調査を実施（95名配布 回収85名 回収率90.4%）。

2. インタビュー調査

- 合計17か所の地域包括支援センターのセンター長に対し、インタビューを実施。
- インタビューガイドの作成
- 現在、インタビューの結果を内容分析している段階である

結果 がんの方のマネジメント困難な理由

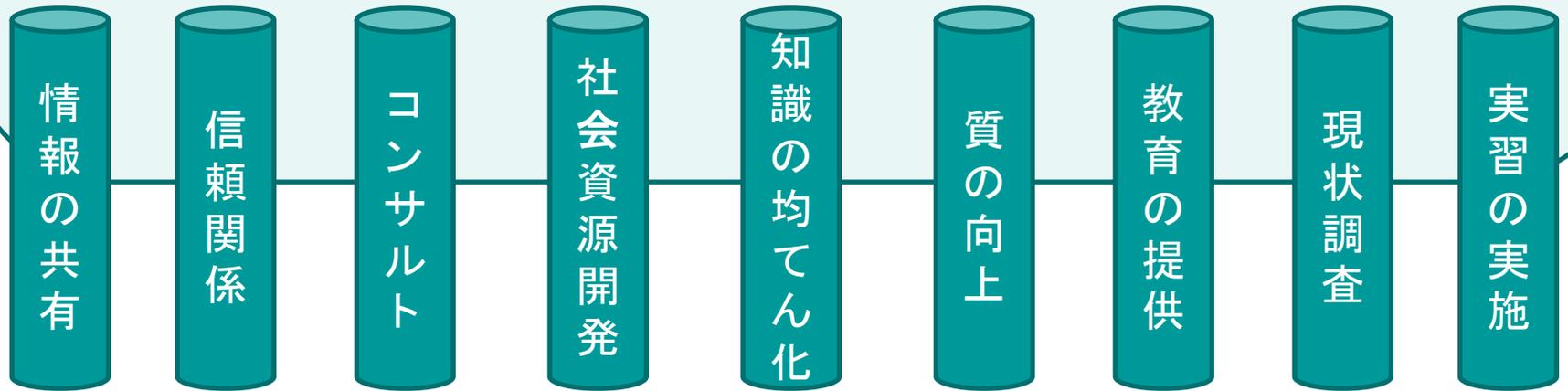
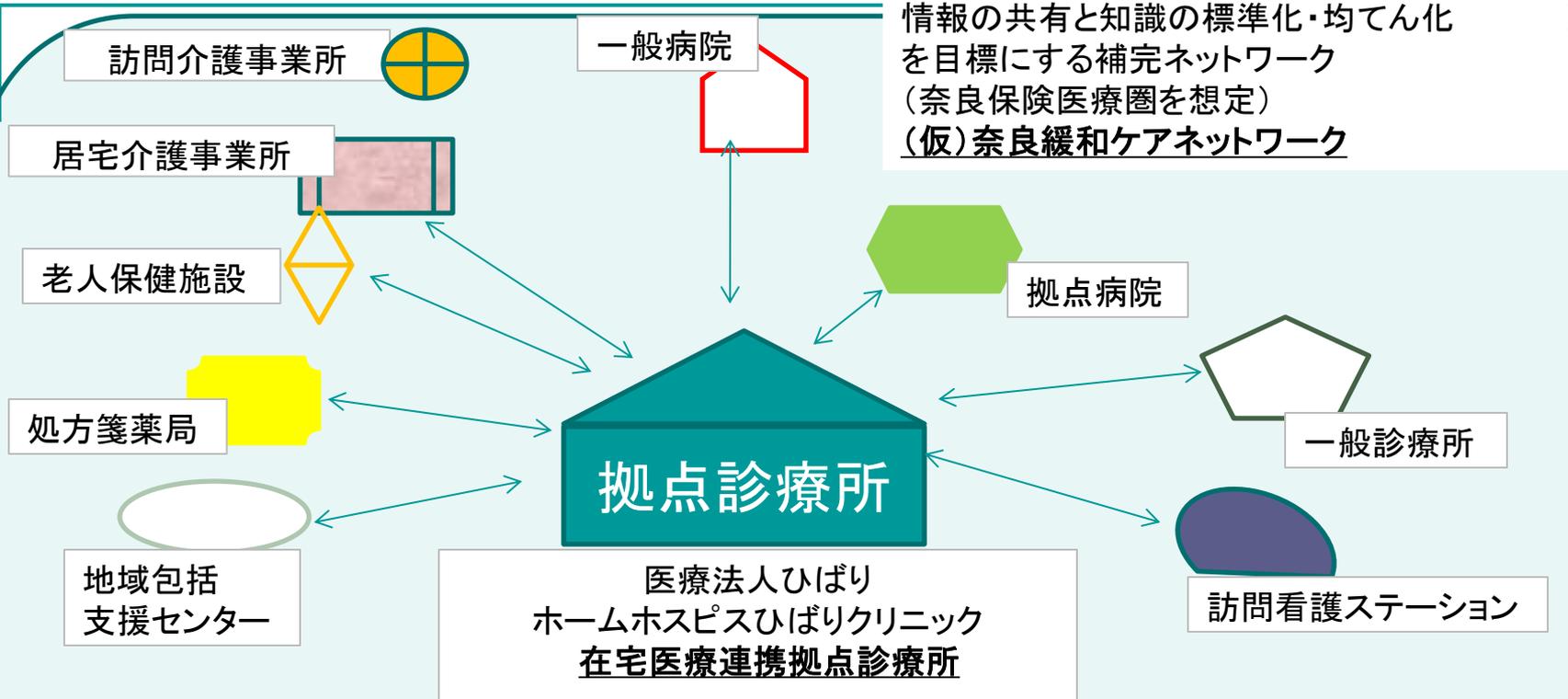
N=35



4. 討論会

タイトル	参加者	多職種連携時における問題点	解決案
地域包括支援センターと医療者との連携	地域包括センター長10名 医師3名 看護師10名 他福祉職4名 行政職5名 合計34名	<ul style="list-style-type: none">・ 病院勤務の医療者が地域包括支援センターの役割を理解していない・ 介護保険申請の主治医意見書の依頼を鏡文なく申請書のみで送ること・ 介護保険制度が市町村で微妙に異なる制度であることを医療者が不理解	双方向で情報のやり取りの実現のために、福祉職は、医師に2～3分に要約した報告電話を行う
医師と他職種との壁	医師2名 看護師6名 福祉職6名 行政職8名 合計27名	<ul style="list-style-type: none">・ 多職種会議に出席しない医師の教育・ 顔を知らない方との連絡を取り合う時の怖さ・ 特にデイサービススタッフは医師とのコンタクトを取ることが困難・ 訪問看護師が、主治医を「怖い」「話せない」と思い込んでいる・ 医師が福祉職との連携に興味がない・ 連携に対する診療報酬が十分でない	<ul style="list-style-type: none">・ 地域連携室を媒体とした会話の促進・ 会話ツールには何がベターか先方に確認する・ 訪問看護師が地域連携・他職種連携の仲介役を担う

情報の共有と知識の標準化・均てん化
を目標にする補完ネットワーク
(奈良保険医療圏を想定)
(仮)奈良緩和ケアネットワーク



奈良緩和ケアオールインワンシステム